

令和3年度 決算状況			人口		年齢別人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-2
			人	令和2年国調 平成27年国調	139,344 140,946	人	人	区								08		2040				
			増減率		-1.1 %	増減率	令和4.1.1 令3.1.1	141,371 142,260	人		137,594 138,390	人	区分	令和2年国調	平成27年国調							
			面積		123.58 km <sup>2</sup>	面積	令和4.1.1 令3.1.1	142,260 141,371	人		138,390 137,594	人	第1次	2,342	2,754							
			人口密度		1,128 人	人口密度			-0.6 %		-0.6 %		第2次	3.6	4.1							
													第3次	24,732	25,568							
														37.6	38.2							
														38,658	38,670							
														58.8	57.7							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							08 茨城県		2040 古河市		地方交付税種地		1-4				
地方譲与税		20,559,985	33.5	19,413,402	62.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		61,315,396				
地方交付金		499,633	0.8	499,633	1.6	区分						取		歳入総額		61,315,396		68,896,008				
配当交付金		11,333	0.0	11,333	0.0	区						支		歳入歳出差引		57,450,948		66,611,139				
株式等譲渡所得割交付金		108,294	0.2	108,294	0.3	市						歳		翌年度に繰越すべき財源		3,864,448		2,284,869				
分攤課税所得割交付金		129,117	0.2	129,117	0.4	町						支		表裏年質収支		3,721,622		2,036,880				
地方消費税交付金		3,273,017	5.3	3,273,017	10.5	村						状		積立金債還支		1,684,742		848,817				
ゴルフ場利用税交付金		15,277	0.0	15,277	0.0	税						況		繰上金取崩し額		355,615		32				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法						概		立金取崩し額		514,080		-				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	定						美		質単年取支		2,554,437		848,849				
自動車環境性能割交付金		42,899	0.1	42,899	0.1	市						分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)				
法人事業税交付金		288,599	0.5	288,599	0.9	町						一		一般消費職員		755		2,360,885				
地方特例交付金等		335,481	0.5	321,861	1.0	村						区		うち消防職員		-		-				
個人住民税減額補填交付金		146,620	0.2	146,620	0.3	税						職		うち技能労務職員		8		23,632				
自動車税減額補填特例交付金		12,803	0.0	12,803	0.0	法						教		養育職員		-		-				
軽自動車税減額補填特例交付金		5,580	0.0	5,580	0.0	定						員		臨時職員		-		-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填特例交付金		170,478	0.3	156,858	0.5	市						等		臨働時職員		755		2,360,885				
地方交付税		7,629,558	12.4	7,059,527	22.6	町						ラ		ス		パ		イ				
普通交付税		7,059,527	11.5	7,059,527	22.6	村						レ		レ		ス		指				
特別交付税		565,965	0.9	-	-	税						数		適用開始年		一人当たり平均給料						
災害復興特別交付税		4,066	0.0	-	-	法						定		額(報酬)月額(百円)		-						
(一般財源)		32,893,193	53.6	31,162,959	99.3	定						目		的		別		職				
交通安全対策特別交付金		15,520	0.0	15,520	0.0	内						入		湯		税						
分担安全対策負担金		265,971	0.4	-	-	事						業		所		税						
使手用手数料		255,748	0.4	334	0.0	業						市		計		画						
国庫支出金		15,046,212	24.5	-	-	税						水		利		地						
(特別区財源)		1,134	0.0	1,134	0.0	定						法		定		外						
都道府県支出金		4,161,271	6.8	-	-	目						的		税		による						
財産収入		79,038	0.1	-	-	計						20,559,985		100.0		350,993		-				
繰入収入		165,959	0.3	-	-	合																
繰上金		360,841	0.6	-	-	内						入		湯		税						
繰越取入		2,284,871	3.7	-	-	事						業		所		税						
諸地方債		1,599,019	2.6	80	0.0	市						計		画		画						
うち減取補償債(特例分)		4,013,927	6.5	-	-	水						利		地		税						
うち猶予特例債		-	-	-	-	定						法		定		外						
うち臨時財政対策債		2,422,827	4.0	-	-	目						的		税		による						
歳入質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
人		7,018,491	12.2	6,354,783	6,260,325	18.6	区						分		17,923,597		18,689,210					
うち職員給与費		4,481,126	7.8	3,901,969	-	-	会						費		24,983,124		24,365,234					
扶助金債		17,884,308	31.1	4,045,105	3,994,104	11.9	議						務		標準財政収支		22,683,333		32,662,986			
元利償還金		6,259,714	10.9	5,992,866	5,422,044	16.1	生						生		標準財政収支		32,165,687		30,986,440			
一時借入金		5,978,357	10.4	5,732,517	5,161,695	15.4	衛						生		財政力指数		0.75		0.76			
(義務的経費)		31,162,913	54.2	18,392,754	15,676,473	46.7	生						生		実質収支比率(%)		11.6		6.6			
維持補修費等		448,702	0.8	404,354	386,286	11.1	衛						生		公債費負担比率(%)		15.4		16.4			
補助事業組合負担金		6,897,885	12.0	5,376,592	4,377,114	13.0	農						林		水産業費		1,122,776		2.0			
繰上金		2,550,051	4.4	2,447,072	-	-	水						産		業費		1,122,776		2.0			
投資・貸付金		56,500	0.1	16,152	-	-	商						工		業費		370,528		0.6			
前年度繰上費用		4,019,055	7.0	1,354,315	28,648,735	90.8	商						工		業費		370,528		0.6			
うち人的件		201,430	0.4	1,354,315	28,648,735	90.8	商						工		業費		370,528		0.6			
普通建設事業費		4,015,297	7.0	1,354,315	28,648,735	90.8	商						工		業費		370,528		0.6			
うち補助		1,521,043	2.6	103,907	85.3 % (91.9 %)	-	商						工		業費		370,528		0.6			
うち補助		2,253,453	3.9	1,136,203	(減収補償(特例分)、猶予特例債)	-	商						工		業費		370,528		0.6			
災害復旧事業費		3,758	0.0	-	-	-	商						工		業費		370,528		0.6			
失業者対策事業費		-	-	-	-	-	商						工		業費		370,528		0.6			
歳入一般財源等		57,450,948	100.0	38,966,999	38,966,999	67.8	商						工		業費		370,528		0.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収支額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収支額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「※(アスタリスク※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)